



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,820	6.3	1,108	56.1	1,650	109.2	621	106.6
2021年3月期	92,945	△10.8	710	△70.6	788	△63.7	300	△69.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,871百万円 (69.4%) 2021年3月期 1,695百万円 (683.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	21.42	21.35	1.0	1.5	1.1
2021年3月期	10.37	—	0.5	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 26百万円 2021年3月期 △40百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	114,379	66,305	57.4	2,262.24
2021年3月期	113,726	64,336	55.9	2,191.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,631百万円 2021年3月期 63,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,100	△4,725	△3,732	19,615
2021年3月期	5,639	△5,132	8,537	20,478

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	580	192.9	0.9
2022年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	638	102.7	0.9

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2023年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定です。詳細は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	29,172,457株	2021年3月期	29,172,457株
2022年3月期	160,575株	2021年3月期	160,454株
2022年3月期	29,011,952株	2021年3月期	29,012,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,248	12.8	△1,117	—	1,137	—	△467	—
2021年3月期	48,985	△12.2	△1,920	—	△578	—	△161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△16.12	—
2021年3月期	△5.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,015	43,065	51.7	1,479.02
2021年3月期	86,032	44,308	51.3	1,521.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,909百万円 2021年3月期 44,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23
役員の異動	P25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の正常化が進み、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染再拡大や世界的な半導体不足、資源・エネルギー価格の上昇、ウクライナ危機などにより様々な社会活動の制限や経済活動の減速懸念等、引き続き予断を許さない状況が継続しました。

自動車業界におきましては、「100年に一度の大変革期」のなか、2021年度は、期中には新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きと共に世界の自動車生産台数は前年度と比較し増加するなど生産の回復が見られましたが、部品供給問題など、サプライチェーン全体では不透明な一面を残しております。

このような状況の中、本年は自動車販売の回復に伴う、客先からの数量増に柔軟に対応できたことで順調なスタートを切ることができた一方、期の後半に新型コロナウイルスの感染再拡大・半導体不足、原材料費高騰等の厳しい経済環境の影響を受けた結果、連結売上高は988億円となり、58億円の増収（前年度比6.3%増）となりました。連結営業利益は11億円（前年度比56.1%増）、連結経常利益は16億円（前年度比109.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円（前年度比106.6%増）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

#### ・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、前年度の新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルでの市場の冷え込みによる生産減から一転し増産となり、連結売上高は422億円と前期比51億円の増収となりました。
- ② システム製品では、海外を中心にバキュームポンプ製品を中心とした製品の生産が回復し、連結売上高は153億円と前期比7億円の増収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、昨年度の新型コロナウイルスの感染拡大による生産減からの回復に加え、新規立上・増産により連結売上高は94億円と前期比13億円の増収となりました。
- ④ ガスケット製品では、市場の回復に伴い日本、北米、アジアでの生産増により連結売上高は148億円と前期比10億円の増収となりました。

#### ・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備事業では、主要な客先の大規模なモデルチェンジがひと段落したため、試作及び設備事業が減少し、連結売上高は122億円となり16億円の減収となりました。

### 2. 次期の見通し

世界的な半導体不足と海運を中心とした物流の混乱、各種材料価格の高騰継続、円安の影響等、現時点で国内外の事業における業績予想の合理的な算定が困難であることから、業績予想値の公表を見送ることといたします。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態の概況

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は59,375百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加しております。商品及び製品の1,943百万円の増加、原材料及び貯蔵品の1,462百万円の増加、現金及び預金の1,057百万円の減少が主な要因であります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,003百万円であり、前連結会計年度末に比べ934百万円減少しております。機械装置及び運搬具の949百万円の減少、工具、器具及び備品の504百万円の減少、繰延税金資産の465百万円の増加が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は25,157百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加しております。支払手形及び買掛金の742百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の385百万円の増加、電子記録債務の357百万円の増加が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は22,916百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,298百万円減少しております。長期借入金の3,296百万円の減少、繰延税金負債の160百万円の増加が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は66,305百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,968百万円増加しております。為替換算調整勘定の1,920百万円の増加が主な要因であります。

## 2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,615百万円となり、前連結会計年度末より862百万円減少いたしました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7,100百万円となり、前連結会計年度に比べ1,460百万円増加（前年度比25.9%増）いたしました。これは主に、売上債権の減少2,645百万円、仕入債務の増加1,936百万円、たな卸資産の増加3,149百万円によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,725百万円となり、前連結会計年度に比べ407百万円減少（前年度比7.9%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少467百万円によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,732百万円となり、前連結会計年度に比べ12,269百万円減少（前年同期は8,537百万円の収入）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少11,184百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき12円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては期末配当予想の通り、1株につき10円とし、年間といたしましては、22円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,308	20,250
受取手形及び売掛金	18,794	17,877
電子記録債権	3,864	3,243
契約資産	—	1,326
商品及び製品	3,576	5,520
仕掛品	2,737	2,470
原材料及び貯蔵品	5,050	6,513
その他	2,485	2,205
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	57,788	59,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,816	34,595
減価償却累計額	△22,929	△23,785
建物及び構築物(純額)	10,887	10,809
機械装置及び運搬具	96,740	98,651
減価償却累計額	△78,885	△81,744
機械装置及び運搬具(純額)	17,855	16,906
工具、器具及び備品	21,371	21,858
減価償却累計額	△19,672	△20,664
工具、器具及び備品(純額)	1,698	1,194
土地	13,358	13,141
リース資産	333	341
減価償却累計額	△227	△233
リース資産(純額)	106	107
建設仮勘定	2,912	2,855
有形固定資産合計	46,818	45,014
無形固定資産		
リース資産	7	5
その他	2,003	2,060
無形固定資産合計	2,011	2,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586	3,855
繰延税金資産	2,309	2,775
退職給付に係る資産	658	699
その他	710	632
貸倒引当金	△156	△39
投資その他の資産合計	7,108	7,922
固定資産合計	55,938	55,003
資産合計	113,726	114,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,872	7,615
電子記録債務	4,678	5,035
短期借入金	281	319
1年内返済予定の長期借入金	3,466	3,852
リース債務	30	31
未払費用	5,709	5,705
未払法人税等	406	451
役員賞与引当金	145	124
製品保証引当金	—	500
その他	1,583	1,521
流動負債合計	23,174	25,157
固定負債		
長期借入金	24,494	21,198
リース債務	66	63
繰延税金負債	421	582
退職給付に係る負債	757	727
役員退職慰労引当金	263	165
資産除去債務	45	43
その他	166	134
固定負債合計	26,215	22,916
負債合計	49,389	48,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,181
利益剰余金	46,028	45,963
自己株式	△200	△200
株主資本合計	62,721	62,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,800
為替換算調整勘定	△852	1,067
退職給付に係る調整累計額	79	107
その他の包括利益累計額合計	856	2,975
新株予約権	156	156
非支配株主持分	602	516
純資産合計	64,336	66,305
負債純資産合計	113,726	114,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	92,945	98,820
売上原価	78,925	83,738
売上総利益	14,020	15,082
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,078	1,168
役員報酬	362	317
従業員給料	3,044	3,193
賞与	1,053	1,090
退職給付費用	148	136
法定福利費	584	644
福利厚生費	399	413
役員退職慰労引当金繰入額	45	37
役員賞与引当金繰入額	129	116
賃借料	178	204
旅費及び交通費	95	132
減価償却費	471	688
研究開発費	3,400	3,457
その他	2,317	2,372
販売費及び一般管理費合計	13,310	13,974
営業利益	710	1,108
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	70	83
為替差益	2	394
助成金収入	304	85
受取補償金	105	—
貸倒引当金戻入額	—	120
その他	168	228
営業外収益合計	677	941
営業外費用		
支払利息	138	130
固定資産除却損	95	105
持分法による投資損失	40	—
貸倒引当金繰入額	120	—
その他	205	164
営業外費用合計	598	399
経常利益	788	1,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	50	33
固定資産売却益	2	8
貸倒引当金戻入額	2	—
債務免除益	—	429
その他	—	0
特別利益合計	55	471
特別損失		
固定資産売却損	5	248
固定資産除却損	3	72
投資有価証券評価損	—	8
その他の投資評価損	0	2
新型コロナウイルス感染症による損失	152	—
製品保証引当金繰入額	—	500
その他	0	46
特別損失合計	163	878
税金等調整前当期純利益	681	1,243
法人税、住民税及び事業税	752	877
法人税等調整額	△444	△384
法人税等合計	307	493
当期純利益	373	749
非支配株主に帰属する当期純利益	72	128
親会社株主に帰属する当期純利益	300	621

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	373	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	170
為替換算調整勘定	△373	1,906
退職給付に係る調整額	952	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	3
その他の包括利益合計	1,322	2,121
包括利益	1,695	2,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,670	2,741
非支配株主に係る包括利益	25	130

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	46,225	△200	62,918
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,712	10,181	46,225	△200	62,918
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			300		300
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△197	△0	△197
当期末残高	6,712	10,181	46,028	△200	62,721

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	875	△525	△863	△513	177	693	63,276
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	△525	△863	△513	177	693	63,276
当期変動額							
剰余金の配当							△493
親会社株主に帰属する当期純利益							300
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	753	△326	942	1,369	△20	△90	1,258
当期変動額合計	753	△326	942	1,369	△20	△90	1,060
当期末残高	1,629	△852	79	856	156	602	64,336

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	46,028	△200	62,721
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,712	10,181	46,038	△200	62,731
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			621		621
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74	△0	△74
当期末残高	6,712	10,181	45,963	△200	62,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,629	△852	79	856	156	602	64,336
会計方針の変更による累積的影響額							9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,629	△852	79	856	156	602	64,346
当期変動額							
剰余金の配当							△696
親会社株主に帰属する当期純利益							621
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	1,920	28	2,119	△0	△85	2,032
当期変動額合計	170	1,920	28	2,119	△0	△85	1,958
当期末残高	1,800	1,067	107	2,975	156	516	66,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681	1,243
減価償却費	7,551	7,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△116
受取利息及び受取配当金	△97	△112
支払利息	138	130
固定資産除却損	99	177
固定資産売却損益 (△は益)	3	240
持分法による投資損益 (△は益)	40	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,664	980
棚卸資産の増減額 (△は増加)	475	△2,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,080	856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	266	△236
その他	△280	38
小計	6,117	7,926
利息及び配当金の受取額	96	110
利息の支払額	△138	△135
法人税等の支払額	△435	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,639	7,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	213	237
有形固定資産の取得による支出	△5,080	△4,612
有形固定資産の売却による収入	9	107
貸付けによる支出	△82	△4
貸付金の回収による収入	5	86
その他	△157	△497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,132</b>	<b>△4,725</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110	—
長期借入れによる収入	11,843	659
長期借入金返済による支出	△2,773	△3,448
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△30
配当金の支払額	△494	△696
非支配株主への配当金の支払額	△115	△216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,537</b>	<b>△3,732</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,836	△862
現金及び現金同等物の期首残高	11,641	20,478
現金及び現金同等物の期末残高	20,478	19,615

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガasket(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの4社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー(株)、ニッポンガasket タイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD.の10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

## ② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガasketインドネシア(株)であります。

## ② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

## ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券…償却原価法

- ・その他有価証券

- 時価のあるもの

- …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

- 時価のないもの

- …主として移動平均法による原価法

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業

総平均法

自動車製造用設備関連事業

個別法

海外連結子会社

主として先入先出法

## 原材料

当社

総平均法

国内連結子会社

主として総平均法

海外連結子会社

主として先入先出法

## 貯蔵品

当社

先入先出法

国内連結子会社

主として先入先出法

海外連結子会社

主として先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 製品保証引当金

主に製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について一時点で売上を計上してはりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,902	13,864	92,766	179	92,945	-	92,945
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	327	327	498	826	△826	-
計	78,902	14,192	93,094	677	93,771	△826	92,945
セグメント利益又は損失 (△)	4,660	1,219	5,880	△2	5,877	△5,166	710
その他の項目							
減価償却費	6,908	202	7,111	5	7,117	434	7,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含ん

- でおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,166百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。
  - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,390	12,258	98,648	172	98,820	-	98,820
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	211	211	524	735	△735	-
計	86,390	12,469	98,860	696	99,556	△735	98,820
セグメント利益又は損失 (△)	5,398	1,143	6,541	2	6,543	△5,435	1,108
その他の項目							
減価償却費	6,859	178	7,038	5	7,043	584	7,628

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,435百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。
  - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,191.42円	2,262.24円
1株当たり当期純利益金額	10.37円	21.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	21.35円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	300	621
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	300	621
普通株式の期中平均株式数(株)	29,012,102	29,011,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	－	105,232
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,336	66,305
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	759	673
(うち新株予約権)(百万円)	(156)	(156)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(602)	(516)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,577	65,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,012,003	29,011,882

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,655	14,144
受取手形	2	3
電子記録債権	2,718	2,429
売掛金	8,358	9,366
商品及び製品	1,287	1,737
仕掛品	1,399	1,189
原材料及び貯蔵品	1,771	1,950
未収入金	1,997	2,970
前払費用	37	27
短期貸付金	1,507	240
その他	1,003	552
流動資産合計	34,739	34,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,051	4,707
構築物	553	476
機械及び装置	9,389	8,513
車両運搬具	32	33
工具、器具及び備品	452	427
土地	8,541	8,314
リース資産	30	39
建設仮勘定	1,695	1,689
有形固定資産合計	25,745	24,202
無形固定資産		
ソフトウェア	374	1,087
ソフトウェア仮勘定	1,063	64
その他	16	15
無形固定資産合計	1,454	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938	1,785
関係会社株式	10,562	10,600
出資金	18	18
関係会社出資金	9,825	8,363
長期貸付金	—	37
破産更生債権等	200	120
繰延税金資産	1,554	1,994
その他	125	126
貸倒引当金	△132	△12
投資その他の資産合計	24,092	23,034
固定資産合計	51,293	48,404
資産合計	86,032	83,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,070	4,275
電子記録債務	1,450	1,705
短期借入金	4,626	3,873
1年内返済予定の長期借入金	2,250	2,250
リース債務	11	12
未払金	248	514
未払費用	3,499	3,602
未払法人税等	98	124
未払消費税等	289	221
預り金	80	75
役員賞与引当金	61	41
前受金	21	2
製品保証引当金	—	500
流動負債合計	16,709	17,198
固定負債		
長期借入金	21,875	19,625
リース債務	21	30
退職給付引当金	562	556
資産除去債務	32	30
長期未払金	66	41
債務保証損失引当金	2,457	2,467
固定負債合計	25,014	22,751
負債合計	41,724	39,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,342	10,342
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,366	10,366
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	7,434	6,270
利益剰余金合計	26,243	25,079
自己株式	△223	△223
株主資本合計	43,099	41,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,051	973
評価・換算差額等合計	1,051	973
新株予約権	156	156
純資産合計	44,308	43,065
負債純資産合計	86,032	83,015

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,985	55,248
売上原価	43,265	48,241
売上総利益	5,719	7,007
販売費及び一般管理費	7,640	8,124
営業損失(△)	△1,920	△1,117
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,108	2,142
受取賃貸料	75	103
その他	469	266
営業外収益合計	1,653	2,513
営業外費用		
支払利息	36	36
固定資産除却損	73	101
賃貸設備減価償却費	15	43
貸倒引当金繰入額	120	—
その他	65	76
営業外費用合計	311	258
経常利益又は経常損失(△)	△578	1,137
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	50	33
投資有価証券売却益	—	—
その他	—	228
特別利益合計	50	262
特別損失		
固定資産売却損	1	242
製品保証引当金繰入額	—	500
その他	0	1,468
特別損失合計	1	2,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△529	△811
法人税、住民税及び事業税	71	66
法人税等調整額	△439	△410
法人税等合計	△367	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	△161	△467

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	8,089	26,897
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	8,089	26,897
当期変動額								
剰余金の配当							△493	△493
当期純利益又は当期純損失(△)							△161	△161
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△654	△654
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,434	26,243

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△222	43,754	535	535	177	44,466
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△222	43,754	535	535	177	44,466
当期変動額						
剰余金の配当		△493				△493
当期純利益又は当期純損失(△)		△161				△161
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	516	516	△20	496
当期変動額合計	△0	△654	516	516	△20	△158
当期末残高	△223	43,099	1,051	1,051	156	44,308

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,434	26,243
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,434	26,243
当期変動額								
剰余金の配当							△696	△696
当期純利益又は当期純損失(△)							△467	△467
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							△1,164	△1,164
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	6,270	25,079

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△223	43,099	1,051	1,051	156	44,308
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△223	43,099	1,051	1,051	156	44,308
当期変動額						
剰余金の配当		△696				△696
当期純利益又は当期純損失(△)		△467				△467
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△78	△78	△0	△78
当期変動額合計	△0	△1,164	△78	△78	△0	△1,242
当期末残高	△223	41,935	973	973	156	43,065

## 役員の変動

### 1. 役員新体制 (2022年6月17日正式決定)

2022年6月17日開催の定時株主総会にて、下記のとおり役員体制を予定しております。

#### (1) 取締役 (5名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役社長
	鈴木 徹志	代表取締役副社長	代表取締役副社長
昇任	河合 信夫	代表取締役副社長	取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役
	岩井 善郎	社外取締役	社外取締役

#### (2) 監査役 (4名)

	氏名	新役職	現役職
新任	船越 七洋	常勤監査役	監査室 室長
	橋爪 秀史	社外監査役	社外監査役
	近藤 禎人	社外監査役	社外監査役
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

#### (3) 執行役員 (17名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	社長執行役員	社長執行役員
	鈴木 徹志	副社長執行役員	副社長執行役員
	河合 信夫	副社長執行役員	執行役員
	佐藤 光俊	執行役員	執行役員
	大河内 光人	執行役員	執行役員
	岩井 晋一	執行役員	執行役員
	加納 知広	執行役員	執行役員
	粟津 滋喜	執行役員	執行役員
	岸 吉信	執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	延川 洋二	執行役員	執行役員
	小原 淳実	執行役員	執行役員
	高須 宏司	執行役員	執行役員
	竹村 康行	執行役員	執行役員
新任	北川 洋一郎	執行役員	理事
新任	岩本 恒明	執行役員	理事
新任	手柳 幸治	執行役員	理事

### 2. 退任役員 (2022年6月17日正式決定)

#### (1) 退任予定監査役 (2名)

氏名	現役職
川治 豊明	常勤監査役
都甲 仁	常勤監査役

#### (2) 退任予定執行役員 (3名)

氏名	現役職
原田 淳	執行役員
磯谷 信宏	執行役員
中根 鋭二	執行役員

タイホウコーポレーションオブタイランド 代表取締役社長就任予定